

熊本市議会
[市民連合]

みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2017年冬号
(通算 No.198)
(発行) 市民連合
市議会だより編集部
[議員室] TEL(096) 328-2650
FAX(096) 324-7777

第4回 定例会

地震関連を含む一般会計予算は4,000億円突破 災害見舞金や住まいの支援など94億4,531万円

第4回定例会市議会は、12月5日(月)から開催され、再開のビル内に整備するMICE施設の保留床取得(283億3,040万円)など84議案を可決・承認し、12月20日(火)に閉会しました。一般会計は、地震関連経費94億4,531万円を含む171億8,245万円の補正予算を可決。補正後の額は4,111億8,630万円で、市政で初めて4,000億円を突破しました。議案の内訳は、予算8、条例24、意見書2、その他50件など。

万円) ●地域コミュニティー施設等再建支援経費(5億2,400万円)

■公共施設復旧経費

- 熊本城天守閣復旧工事経費(21億2,100万円)
- 共同調理場復旧工事等経費(5,600万円)

■部門別災害関連経費

【市民部門】

- 出張所再編による看板等設置経費(530万円)

【健康福祉部門】

- 臨時福祉給付金給付事業(26億6,300万円)
- 障がい者・高齢者施設、保育所等の防犯対策強化助成(4,850万円)

【環境部門】

- バイオマス設備設計等経費(2,430万円)

【農水部門】

- 畜産クラスター事業(3億1,800万円)

【都市建設部門】

- 道路・橋梁・河川整備経費(8億9,570万円)

【教育部門】

- 小学校空調設備整備経費(18億3,000万円)

■企業会計

【病院事業会計】

- 新病院建設事業(債務負担行為H28年度～31年度168億4,700万円)

■条例

- 財産の取得「熊本城ホール」保留床取得(283億3,000万円)

【一般質問】

市民連合からは村上博議員と福永洋一議員が登壇し、村上議員は「教育問題」「バリアフリーのまちづくり」など、福永議員は「被災対策と予算確保」「保育の質の確保」などについて、質問を行いました。



明けましておめでとうございます

私たちが派「市民連合」は今年も市民の皆様のご意見、ご要望を市政に反映させるために、チームワークで頑張ります。

採択された意見書

- 「鉄道の安全・安定輸送」「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書
 - 子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書
- ※今回、市民連合として、上記以外に「復旧・

復興を進めるための特別措置法制定」「TPPを批准しないこと」「南スーダンに派遣されている自衛隊の即時撤退」を求める意見書等、5件を提出しましたが、不採択となりました。

常任委員会 予算決算委員会 報告

総務委員会 西岡 誠也

地域防災計画の改定案が示された。熊本地震の教訓を踏まえ、現行体制の問題点を洗い出して改定するもので、庁内での検討、議会、パブリックコメントなどを開催し、今年の5月の防災会議で審議し決定するとしている。市民・地域・行政の防災対応力強化のため、①防災に強い都市・ひと・地域づくり ②行政の防災

対応力の強化 ③避難対策 ④備蓄・供給体制の整備 ⑤広域連携・受援体制の整備 ⑥被災者の生活支援に向けたトータルケアの整備となっている。また、熊本市公共施設等総合管理計画の素案が示され、①資産総量の適正化 ②施設の長寿命化の推進 ③施設運営に要する総コストの削減とし、40年間で20%削減としている。

教育市民委員会 田辺 正信 大塚 信弥

今回の教育市民委員会では主に、マイナンバーの実行にあたり、コンビニでの証明書などの発行業務が可能になるというところをうけ、窓口業務縮小に向けての出張所再編および地域担当職員の配置について種々議論があった。4月に起こった熊本地震の影響から、マイナンバーの通知が手元に届いていない方

もおられ、またコンビニで証明書を発行する際に、必要となるマイナンバーカードへの切り替えも、想定より普及率が遅れているといった状況で、出張所再編を行う必要があるのか市の意向を改めて聴取した。今後、窓口の減少により市民サービスが低下することのないように注視していかなくてはならない。

厚生委員会 村上 博 上田 芳裕

12月議会での厚生委員会では、主に約28億3千万円余の増額補正と、熊本市市民病院の再建に関わる設計・工事費等の約171億円の債務負担行為(過年度において支出する事業費想定)について議論した。

補正予算では、神奈川県での障がい福祉施設での殺傷事件を受け、各福祉施設における防犯・

安全対策としてフェンス・防犯カメラ・緊急通報システムとして整備経費1.7億円が計上されたが、ハード整備と合わせ防犯意識を含めたソフト面での取り組み強化を求めた。

また報告として、子どもの医療費助成の中学3年生までの拡充に向けた取り組み状況についても議論した。

環境水道委員会 田尻 将博 家入 安弘

環境水道委員会に付議された主な補正予算は、環境局からは年度中に契約を実施し、新年度から事業が執行できるよう債務負担行為が提案された。主な事業は「燃やすごみ」「紙」「資源ごみ」の収集運搬業務委託、不法投棄監視業務、大気汚染監視機器の保守点検業務、緑のじゅうたん管理業務、地下水位観測業

務など9件、上下水道局からは、広報業務、地下水位観測観測業務、電気保安管理業務委託など5件の債務負担行為補正予算を審議した。主な報告事項として熊本地震の被害状況と災害廃棄物の量と処理方法、さらに被災家屋などでの解体の進捗状況の報告を受けた。水道事業の条例改正など審議承認した。

経済委員会 田上 辰也

熊本城ホール整備事業について、次のとおり賛否の議論があった。熊本地震からの早期復旧・復興が望まれる中、市民の賛同が得られているとは言えない。事業を凍結すべきである。震災後の重点事業として、雇用の創出や本市経済の発展と活性化を下支えるために必要なもの、市民への丁寧な説明を心がけ、

事業推進に努めてもらいたい。採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決定。熊本城にエレベーターを設置することは、十分なリサーチが必要。二の丸ステージの設置運営は文化財関係者との信頼関係の下で。マラソン開催への職員動員は、職員への負担や費用対効果等について慎重に検討を。

都市整備委員会 福永 洋一

委員会では、補正予算2件・条例4件・市道関係の認定28件と廃止1件の審議を行った。また、宅地被害の状況や3期中心市街地活性化基本計画概要(案)等の報告があった。委員会では、液状化・がけ崩れ等の対策について、調査後の対策としての予算確保の見直しを明らかにすることや、宅地被害の対象市民へ

の支援メニューのていねいな情報提供の必要性等について意見や要望があった。また、国の示す要件に適用されない案件についても広く支援できるように、制度の拡充を望む意見もあった。さらに、井岸川第9排水区の浸水の実態報告があったが、今後、早期の原因究明と対策等を講じることが望ましい。

